



2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月6日

上場会社名 株式会社リンクバル 上場取引所 東
 コード番号 6046 URL <https://linkbal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉弘 和正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 事業創造室 室長 (氏名) 鳴澤 淳 TEL 050 (1741) 2300
 四半期報告書提出予定日 2022年5月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	332	△11.3	△180	-	△176	-	△175	-
2021年9月期第2四半期	374	△66.2	△139	-	△135	-	△147	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	△9.42	-
2021年9月期第2四半期	△7.89	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	1,882	1,529	81.3
2021年9月期	1,942	1,692	87.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 1,529百万円 2021年9月期 1,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期 (予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,287	93.9	1	-	1	-	0	-	0.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	19,500,000株	2021年9月期	19,500,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	800,260株	2021年9月期	853,104株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	18,661,414株	2021年9月期2Q	18,646,896株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は引き続き大きく受けており、2022年1月下旬に34都道府県を対象とするまん延防止等重点措置が発出され、経済活動抑制が行われたものの、2022年3月下旬解除以降は、新型コロナワクチンの普及、感染防止策の徹底などにより、一定程度の経済活動は維持できる状況となりつつあります。

この様な経営環境の下、当社は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から感染防止措置を講じながら「machicon JAPAN」掲載イベントの強化・拡大をまいりました。また、コロナ禍におけるオンラインでの出会いを提供するマッチングアプリ「CoupLink」の運営についても引き続き積極的に展開しております。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は332,527千円（前年同四半期比11.3%減）となりました。損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費合計が512,750千円（前年同四半期比0.3%減）となりました。その結果、営業損失は180,223千円（前年同四半期は営業損失 139,665千円）となりました。また、経常損失は176,474千円（前年同四半期は経常損失 135,545千円）、四半期純損失は175,737千円（前年同四半期は四半期純損失 147,141千円）となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

2022年3月末でリンクバルID会員数は223万人を突破し、当第2四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は238,325千円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「CoupLink」および「KOIGAKU」につきましては、引き続き効率的に事業運営を行い、当第2四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は94,201千円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は1,882,457千円となり、前事業年度末に比べ60,282千円減少いたしました。これは主に、流動資産その他の増加が9,219千円あったものの、現金及び預金の減少が75,374千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は352,532千円となり、前事業年度末に比べ102,454千円増加いたしました。これは主に、流動負債その他の減少が27,164千円あったものの、短期借入金の増加が100,000千円、未払金の増加が23,796千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は1,529,924千円となり、前事業年度末に比べ162,737千円減少いたしました。これは、自己株式の減少が24,361千円あったものの、四半期純損失等の計上による利益剰余金の減少が187,098千円あったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末から75,374千円減少し、1,754,899千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動により使用した資金は177,040千円（前年同四半期は16,607千円の収入）となりました。これは主に、未払金の増加額が23,796千円となったものの、税引前四半期純損失が176,692千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動から得られた資金は1,666千円（前年同四半期は12,683千円の支出）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動から得られた資金は100,000千円（前年同四半期は増減無し）となりました。これは、短期借入れによる収入によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、2021年11月5日に公表した通期業績予想から変更はありません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,830,273	1,754,899
売掛金	8,333	11,760
未収入金	23,196	26,338
未収還付法人税等	1,143	-
その他	13,921	23,141
流動資産合計	1,876,868	1,816,140
固定資産		
有形固定資産	12,939	11,824
無形固定資産	13,887	10,801
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,003	1,003
その他	39,045	43,690
貸倒引当金	△1,003	△1,003
投資その他の資産合計	39,045	43,690
固定資産合計	65,872	66,317
資産合計	1,942,740	1,882,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	424	477
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	831	2,493
未払金	27,731	51,527
未払法人税等	-	1,727
未払消費税等	4,115	3,172
前受金	5,348	7,152
預り金	11,014	11,958
賞与引当金	17,521	16,353
その他	43,510	16,346
流動負債合計	110,497	211,207
固定負債		
長期借入金	119,169	117,507
資産除去債務	4,511	4,517
長期預り保証金	15,900	19,300
固定負債合計	139,580	141,324
負債合計	250,077	352,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,000	281,000
資本剰余金	276,000	276,000
利益剰余金	1,529,517	1,342,419
自己株式	△393,916	△369,555
株主資本合計	1,692,601	1,529,863
新株予約権	61	61
純資産合計	1,692,662	1,529,924
負債純資産合計	1,942,740	1,882,457

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	374,790	332,527
売上原価	23,821	15,410
売上総利益	350,968	317,116
販売費及び一般管理費	490,634	497,340
営業損失(△)	△139,665	△180,223
営業外収益		
受取利息	81	48
助成金収入	1,742	2,500
受取補填金	-	1,363
法人税等還付加算金	2,288	13
その他	7	10
営業外収益合計	4,119	3,936
営業外費用		
支払利息	-	42
その他	-	144
営業外費用合計	-	186
経常損失(△)	△135,545	△176,474
特別損失		
固定資産除却損	-	218
賃貸借契約解約損	9,432	-
その他	603	-
特別損失合計	10,036	218
税引前四半期純損失(△)	△145,582	△176,692
法人税、住民税及び事業税	347	271
法人税等還付税額	-	△929
法人税等調整額	1,211	△296
法人税等合計	1,558	△955
四半期純損失(△)	△147,141	△175,737

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△145,582	△176,692
減価償却費	7,538	3,981
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,610	△1,168
受取利息及び受取配当金	△81	△48
支払利息	-	42
助成金収入	△1,742	△2,500
売上債権の増減額 (△は増加)	2,572	△3,427
未収入金の増減額 (△は増加)	25,994	△3,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△756	52
未払金の増減額 (△は減少)	△29,345	23,796
未払又は未収消費税等の増減額	11,591	△943
前受金の増減額 (△は減少)	△412	1,804
預り金の増減額 (△は減少)	△7,892	943
その他	△12,299	△24,752
小計	△152,026	△182,095
利息及び配当金の受取額	81	48
利息の支払額	-	△42
助成金の受取額	1,742	2,500
法人税等の還付額	166,810	2,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,607	△177,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,238	-
敷金の差入による支出	△13,111	-
関係会社貸付金の回収による収入	1,666	1,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,683	1,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	100,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,923	△75,374
現金及び現金同等物の期首残高	1,817,576	1,830,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,821,500	1,754,899

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染拡大の影響の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。